

令和5年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和5年8月14日

上場会社名 株式会社ユニバーサル園芸社
 コード番号 6061 URL <https://www.uni-green.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安部 豪
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 野呂 千佳子
 定時株主総会開催予定日 令和5年9月26日 配当支払開始予定日 令和5年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 令和5年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け)

TEL 072-649-2266

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年6月期の連結業績(令和4年7月1日～令和5年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年6月期	13,816	19.1	2,113	13.7	2,183	11.2	1,494	8.1
4年6月期	11,599	21.2	1,859	43.8	1,963	46.4	1,382	88.6

(注) 包括利益 5年6月期 1,537百万円 (6.4%) 4年6月期 1,445百万円 (90.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年6月期	315.31		15.1	17.9	15.3
4年6月期	288.50		15.9	18.5	16.0

(参考) 持分法投資損益 5年6月期 百万円 4年6月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年6月期	13,044	10,568	80.9	2,244.17
4年6月期	11,379	9,291	81.7	1,954.36

(参考) 自己資本 5年6月期 10,557百万円 4年6月期 9,291百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年6月期	1,580	990	304	5,060
4年6月期	1,490	470	229	4,753

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年6月期		0.00		22.00	22.00	104	7.6	1.1
5年6月期		0.00		24.00	24.00	112	7.6	1.1
6年6月期(予想)		0.00		24.00	24.00		6.6	

3. 令和6年6月期の連結業績予想(令和5年7月1日～令和6年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,225	12.5	1,051	12.6	1,068	13.2	754	21.8	160.33
通期	15,882	15.0	2,428	14.9	2,468	13.1	1,710	14.5	363.67

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年6月期	5,025,000 株	4年6月期	5,025,000 株
期末自己株式数	5年6月期	320,704 株	4年6月期	270,638 株
期中平均株式数	5年6月期	4,739,563 株	4年6月期	4,790,690 株

(参考)個別業績の概要

1. 令和5年6月期の個別業績(令和4年7月1日～令和5年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年6月期	8,887	16.5	1,717	11.9	1,797	2.3	1,211	3.7
4年6月期	7,625	21.4	1,534	26.5	1,756	38.5	1,258	106.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
5年6月期	255.60	
4年6月期	262.72	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年6月期	11,215	9,637	85.9	2,048.63
4年6月期	10,208	8,686	85.1	1,827.11

(参考) 自己資本 5年6月期 9,637百万円 4年6月期 8,686百万円

2. 令和6年6月期の個別業績予想(令和5年7月1日～令和6年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,910	15.4	1,022	12.3	717	14.3	152.47
通期	10,010	12.6	2,003	11.5	1,400	15.6	297.67

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競争状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクの不安定要因により、実績の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は、決算短信(添付資料)4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（令和4年7月1日から令和5年6月30日まで）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和されたこともあり、経済社会活動が正常化の動きが見られ、経済の回復が期待されるものの、変異株による感染拡大も未だ継続しております。また、急激な円安や半導体製品等の供給制約、ロシア連邦のウクライナ侵攻等による原材料価格の高騰等、景気の動向は先行き不透明な状況で推移しております。このような環境のもと、当社グループは主力事業であるグリーン事業において、新規顧客の獲得や販売促進のためのマーケティング活動に注力し、レンタルグリーンの売上は計画通りに推移しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は13,816,284千円（前期比19.1%増）、営業利益は2,113,765千円（同13.7%増）、経常利益は2,183,338千円（同11.2%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,494,451千円（同8.1%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

〔グリーン事業〕

グリーン事業につきましては、レンタルグリーンの売上が計画通りに推移し、増収増益となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は9,650,238千円（前期比25.4%増）、営業利益は1,786,843千円（同23.3%増）となりました。売上高営業利益率は、関東エリアは21.3%（前年同期22.8%）、関西エリアは24.5%（同24.1%）、海外エリアは7.1%（同3.5%）となりました。

〔卸売事業〕

卸売事業につきましては、植物への需要は落ち着いたものの、希少価値の高い植物や植物関連商材の取扱いを強化し、増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,477,691千円（前期比6.4%増）、営業利益は126,658千円（同6.0%増）となりました。

〔小売事業〕

小売事業につきましては、前期コロナ禍を背景に高く推移しておりました植物の需要が落ち着き、燃料費、電気料等の資源・エネルギー価格上昇や人件費の増加、新規出店した店舗に係る設備投資の償却負担が増加したこと等により増収減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は3,128,849千円（前期比7.3%増）、営業利益は154,500千円（前期比38.3%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

1. 資産、負債及び純資産の状況

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は7,541,862千円となり、前連結会計年度末に比べて580,279千円増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は5,502,881千円となり、前連結会計年度末に比べて1,085,215千円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の増加によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は1,668,682千円となり、前連結会計年度末に比べて160,164千円増加となりました。これは主に、リース債務の増加によるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は807,504千円となり、前連結会計年度末に比べて228,513千円増加となりました。これは主に、リース債務の増加によるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は10,568,557千円となり、前連結会計年度末に比べて1,276,818千円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、5,060,035千円と前連結会計年度末に比べて306,253千円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1,580,075千円（前期比90,049千円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,039,233千円、減価償却費279,593千円、のれん償却額91,706千円等の収入に対し、売上債権の増加305,230千円、法人税等の支払額648,452千円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは△990,570千円（前期比520,375千円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出217,809千円、投資有価証券の取得による支出799,975千円の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは△304,213千円（前期比74,486千円減）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出156,241千円、配当金の支払額104,493千円等の支出があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和2年6月期	令和3年6月期	令和4年6月期	令和5年6月期
自己資本比率 (%)	82.7	81.9	81.7	80.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	97.8	89.8	106.1	123.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	222.8	583.4	520.8	462.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く発行済株式総数により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（4）今後の見通し

（単位：千円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
令和5年6月実績	13,816,284	2,113,765	2,183,338	1,494,451
令和6年6月見通し	15,882,670	2,428,467	2,468,692	1,710,805
対前年増減率	15.0%	14.9%	13.1%	14.5%

次期につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響によるオフィスやホテル等の契約キャンセル等の懸念材料もありますが、引き続き主力事業のグリーン事業において、レンタルグリーンの新規顧客の増加獲得を図るとともに、グリーン事業以外の小売事業等、様々な事業への中期的な投資及び効率化による経費削減を図り、増収増益を確保してゆきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年6月30日)	当連結会計年度 (令和5年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,969,707	5,275,962
受取手形	54,969	117,700
売掛金	1,173,677	1,430,914
有価証券	100,254	—
商品及び製品	493,711	570,833
原材料及び貯蔵品	5,587	4,262
その他	183,276	183,124
貸倒引当金	△19,602	△40,934
流動資産合計	6,961,582	7,541,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,786,686	1,801,360
減価償却累計額	△794,205	△914,319
建物及び構築物（純額）	992,480	887,041
機械装置及び運搬具	697,316	761,541
減価償却累計額	△520,400	△582,773
機械装置及び運搬具（純額）	176,915	178,767
土地	1,188,578	1,147,531
建設仮勘定	29,802	21,689
その他	606,226	947,130
減価償却累計額	△456,947	△539,368
その他（純額）	149,278	407,762
有形固定資産合計	2,537,056	2,642,792
無形固定資産		
のれん	305,048	381,379
その他	68,537	103,851
無形固定資産合計	373,585	485,230
投資その他の資産		
投資有価証券	301,634	1,101,158
繰延税金資産	305,666	404,218
投資不動産	521,094	521,994
減価償却累計額	△147,382	△155,651
投資不動産（純額）	373,711	366,342
その他	526,906	504,044
貸倒引当金	△895	△906
投資その他の資産合計	1,507,024	2,374,858
固定資産合計	4,417,665	5,502,881
資産合計	11,379,248	13,044,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年6月30日)	当連結会計年度 (令和5年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	432,575	476,749
未払法人税等	380,293	324,332
リース債務	43,695	119,729
その他	651,954	747,870
流動負債合計	1,508,518	1,668,682
固定負債		
退職給付に係る負債	239,264	262,074
長期未払金	228,385	208,822
リース債務	1,106	218,454
その他	110,234	118,152
固定負債合計	578,991	807,504
負債合計	2,087,509	2,476,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	172,770	172,770
資本剰余金	122,488	122,488
利益剰余金	9,297,576	10,687,431
自己株式	△271,935	△428,177
株主資本合計	9,320,899	10,554,513
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△29,160	2,741
その他の包括利益累計額合計	△29,160	2,741
非支配株主持分	—	11,302
純資産合計	9,291,739	10,568,557
負債純資産合計	11,379,248	13,044,744

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日)	当連結会計年度 (自 令和4年7月1日 至 令和5年6月30日)
売上高	11,599,868	13,816,284
売上原価	4,503,219	5,516,919
売上総利益	7,096,649	8,299,365
販売費及び一般管理費	5,236,779	6,185,600
営業利益	1,859,869	2,113,765
営業外収益		
受取利息	7,272	10,628
受取配当金	10	10
投資不動産賃貸料	34,311	35,437
為替差益	59,226	20,370
その他	24,933	26,117
営業外収益合計	125,754	92,564
営業外費用		
支払利息	2,860	3,415
不動産賃貸原価	14,993	15,252
その他	4,157	4,322
営業外費用合計	22,011	22,991
経常利益	1,963,612	2,183,338
特別損失		
固定資産除却損	6,527	—
固定資産売却損	—	6,865
減損損失	—	137,239
特別損失合計	6,527	144,105
税金等調整前当期純利益	1,957,084	2,039,233
法人税、住民税及び事業税	583,332	591,680
法人税等調整額	△8,357	△58,834
法人税等合計	574,975	532,846
当期純利益	1,382,109	1,506,386
非支配株主に帰属する当期純利益	—	11,935
親会社株主に帰属する当期純利益	1,382,109	1,494,451

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日)	当連結会計年度 (自 令和4年7月1日 至 令和5年6月30日)
当期純利益	1,382,109	1,506,386
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	63,101	31,269
その他の包括利益合計	63,101	31,269
包括利益	1,445,211	1,537,656
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,445,211	1,526,353
非支配株主に係る包括利益	—	11,302

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	172,770	122,488	8,011,554	△154,225	8,152,587	△92,261	△92,261	8,060,326
当期変動額								
剰余金の配当			△96,088		△96,088			△96,088
親会社株主に帰属する当期純利益			1,382,109		1,382,109			1,382,109
自己株式の取得				△117,709	△117,709			△117,709
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						63,101	63,101	63,101
当期変動額合計	—	—	1,286,021	△117,709	1,168,311	63,101	63,101	1,231,413
当期末残高	172,770	122,488	9,297,576	△271,935	9,320,899	△29,160	△29,160	9,291,739

当連結会計年度（自 令和4年7月1日 至 令和5年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	172,770	122,488	9,297,576	△271,935	9,320,899	△29,160	△29,160	—	9,291,739
当期変動額									
剰余金の配当			△104,595		△104,595				△104,595
親会社株主に帰属する当期純利益			1,494,451		1,494,451				1,494,451
自己株式の取得				△156,241	△156,241				△156,241
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						31,901	31,901	11,302	43,204
当期変動額合計	—	—	1,389,855	△156,241	1,233,613	31,901	31,901	11,302	1,276,818
当期末残高	172,770	122,488	10,687,431	△428,177	10,554,513	2,741	2,741	11,302	10,568,557

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日)	当連結会計年度 (自 令和4年7月1日 至 令和5年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,957,084	2,039,233
減価償却費	256,844	279,593
のれん償却額	64,686	91,706
減損損失	—	137,239
固定資産売却損益（△は益）	—	6,865
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,291	20,992
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	19,191	17,809
受取利息及び受取配当金	△7,282	△10,638
支払利息	2,860	3,415
為替差損益（△は益）	△61,947	△18,735
投資不動産賃貸料	△34,311	△35,437
不動産賃貸原価	14,993	15,252
売上債権の増減額（△は増加）	△170,347	△305,230
棚卸資産の増減額（△は増加）	△163,758	△66,437
仕入債務の増減額（△は減少）	20,960	50,291
未払消費税等の増減額（△は減少）	△51,911	30,963
その他	127,352	△34,615
小計	1,975,707	2,222,269
利息及び配当金の受取額	9,367	9,673
利息の支払額	△2,860	△3,415
法人税等の支払額	△492,187	△648,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,490,026	1,580,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△799,975
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△357,359	△217,809
無形固定資産の取得による支出	△30,009	△28,563
固定資産の売却による収入	—	39,600
投資不動産の賃貸に係る支出	△8,311	△8,700
投資不動産の賃貸による収入	34,311	35,599
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△30,697
保険積立金の積立による支出	△2,478	△2,478
差入保証金の差入による支出	△72,165	△20,012
差入保証金の回収による収入	2,072	36,614
事業譲受による支出	△35,100	△90,995
その他	△1,153	△3,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△470,194	△990,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,240	△18,487
リース債務の返済による支出	△12,820	△24,990
自己株式の取得による支出	△117,709	△156,241
配当金の支払額	△95,956	△104,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	△229,726	△304,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,145	20,961
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	857,251	306,253
現金及び現金同等物の期首残高	3,896,530	4,753,781
現金及び現金同等物の期末残高	4,753,781	5,060,035

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、令和5年3月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式50,000株の取得を行いました。この結果、当連結会計期間において自己株式が156,241千円増加し、当連結会計年度において自己株式が428,177千円となっております。

（会計方針の変更）

（ASC第842号「リース」の適用）

米国会計基準を適用している在外子会社において、ASC第842号「リース」を当連結会計年度の期首から適用しております。

これにより、借手は原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上することとしております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末における連結貸借対照表は、有形固定資産の「その他」が270,365千円増加、流動負債の「リース債務」が73,512千円増加、固定負債の「リース債務」が217,858千円増加しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」及び「固定負債」の「その他」に含まれていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた695,649千円は、「リース債務」43,695千円、「その他」651,954千円として、「固定負債」の「その他」に表示していた111,340千円は、「リース債務」1,106千円、「その他」110,234千円として組み替えております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、レンタルグリーンを主要な事業とする「グリーン事業」、観葉植物、造花、エクステリア用石材等の販売を主要な事業とする「卸売事業」及び草花、観葉植物、園芸資材等の店舗販売を主要な事業とする「小売事業」の3つを報告セグメントとしております。また、グリーン事業においては、地域別の営業体制を基礎として構成されているところから、関東圏をサービスエリアとする「関東エリア」、関西圏をサービスエリアとする「関西エリア」、海外でサービスを展開する「海外エリア」に区分して管理しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
売上高									
レンタルグリーンサービス	1,694,645	1,019,721	756,297	3,470,664	—	—	3,470,664	—	3,470,664
グリーンサービス	2,191,756	1,028,577	977,103	4,197,436	—	—	4,197,436	—	4,197,436
卸売	—	—	—	—	1,019,860	—	1,019,860	—	1,019,860
小売	—	—	—	—	—	2,911,907	2,911,907	—	2,911,907
顧客との契約から生じる収益	3,886,401	2,048,298	1,733,400	7,668,100	1,019,860	2,911,907	11,599,868	—	11,599,868
外部顧客への売上高	3,886,401	2,048,298	1,733,400	7,668,100	1,019,860	2,911,907	11,599,868	—	11,599,868
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,703	590	—	29,294	368,333	4,803	402,430	△402,430	—
計	3,915,105	2,048,889	1,733,400	7,697,395	1,388,193	2,916,710	12,002,299	△402,430	11,599,868
セグメント利益	894,570	493,494	60,782	1,448,847	119,544	250,451	1,818,842	41,027	1,859,869
セグメント資産	1,325,068	414,128	378,087	2,117,284	320,311	1,210,826	3,648,421	7,730,826	11,379,248
その他の項目									
減価償却費	72,376	21,383	43,064	136,824	7,584	93,238	237,647	19,197	256,844
のれん償却額	2,696	—	49,478	52,175	—	12,510	64,686	—	64,686
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	83,105	19,013	74,338	176,457	14,089	253,229	443,776	17,475	461,252

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額41,027千円は、各セグメントの事務所利用料の内部振替分等であります。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (3) セグメント資産の調整額7,730,826千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門における資産等であります。
- (4) 減価償却費の調整額19,197千円は、管理部門における資産に係る減価償却費等であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,475千円は、管理部門に係る設備投資等であります。

当連結会計年度（自 令和4年7月1日 至 令和5年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
売上高									
レンタルグリーンサービス	1,868,201	1,116,852	926,995	3,912,050	—	—	3,912,050	—	3,912,050
グリーンサービス	2,963,307	1,256,937	1,495,352	5,715,597	—	—	5,715,597	—	5,715,597
卸売	—	—	—	—	1,063,240	—	1,063,240	—	1,063,240
小売	—	—	—	—	—	3,125,396	3,125,396	—	3,125,396
顧客との契約から生じる収益	4,831,509	2,373,790	2,422,347	9,627,647	1,063,240	3,125,396	13,816,284	—	13,816,284
外部顧客への売上高	4,831,509	2,373,790	2,422,347	9,627,647	1,063,240	3,125,396	13,816,284	—	13,816,284
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,701	4,889	—	22,591	414,451	3,453	440,495	△440,495	—
計	4,849,210	2,378,680	2,422,347	9,650,238	1,477,691	3,128,849	14,256,780	△440,495	13,816,284
セグメント利益	1,031,218	583,868	171,756	1,786,843	126,658	154,500	2,068,003	45,761	2,113,765
セグメント資産	1,343,980	416,228	631,651	2,391,860	361,140	1,118,708	3,871,709	9,173,034	13,044,744
その他の項目									
減価償却費	61,263	22,419	58,665	142,348	8,020	112,676	263,045	16,547	279,593
のれん償却額	12,194	—	58,821	71,015	—	20,690	91,706	—	91,706
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	137,071	26,090	335,886	499,047	6,680	213,092	718,821	13,435	732,256

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額45,761千円は、各セグメントの事務所利用料の内部振替分等であります。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (3) セグメント資産の調整額9,173,034千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門における資産等であります。
- (4) 減価償却費の調整額16,547千円は、管理部門における資産に係る減価償却費等であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,435千円は、管理部門に係る設備投資等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
9,866,467	1,159,720	573,680	11,599,868

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 令和4年7月1日 至 令和5年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
11,393,937	1,419,867	1,002,480	13,816,284

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
2,266,803	323,733	52,255	2,642,792

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和4年7月1日 至 令和5年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						合計	調整額	連結財務諸表計上額
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
減損損失	－	－	－	－	－	137,239	137,239	－	137,239

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						合計	調整額	連結財務諸表計上額
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
当期末残高	15,282	－	273,085	288,367	－	16,680	305,048	－	305,048

（注） のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 令和4年7月1日 至 令和5年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						合計	調整額	連結財務諸表計上額
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
当期末残高	54,681	－	238,533	293,215	－	88,164	381,379	－	381,379

（注） のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和4年7月1日 至 令和5年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日)	当連結会計年度 (自 令和4年7月1日 至 令和5年6月30日)
1株当たり純資産額	1,954円36銭	2,244円17銭
1株当たり当期純利益金額	288円50銭	315円31銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日)	当連結会計年度 (自 令和4年7月1日 至 令和5年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,382,109	1,494,451
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,382,109	1,494,451
普通株式の期中平均株式数（株）	4,790,690	4,739,563

（重要な後発事象）

（重要な事業の譲受）

1. 企業結合の概要

当社連結子会社であるローリング・グリーンズ・インクは、2023年6月30日にインナーグリーン・インク（所在地：アメリカ合衆国オハイオ州シンシナティ ブルーアッシュ グルームスロード11270A 以下、「インナーグリーン社」）が営む全ての事業の譲受に関する契約を締結し、2023年6月30日付で事業を譲り受けております。

(1) 事業を譲り受ける相手企業の名称及びその事業内容

相手企業の名称 インナーグリーン・インク
事業の内容 植物の小売及びオフィス等への販売・メンテナンス

(2) 事業譲受けを行った主な理由

海外におけるグリーン事業の更なる発展と成長を加速させるため、当社の米国における100%子会社であるローリング・グリーンズ・インクは、インナーグリーン社の植物オフィス向けデザイン・販売・メンテナンス事業を買収しました。インナーグリーン社はオハイオ州を中心に高品質な植物のデザインサービスでブランドを築いており、この買収によりオハイオ州を含む新たなマーケットエリアを開拓します。これによりローリング・グリーンズ・インクは経営基盤を強化すると共に、ハイエンドマーケットでの地位を強固にし、同時に新規顧客層を開拓しマーケットシェアを拡大することを狙いとしております。

(3) 事業譲受日

2023年6月30日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社であるローリング・グリーンズ・インクが、現金を対価として、事業譲受けを行った

ためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	405,972千円（概算）
取得原価		405,972千円（概算）

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 4,376千円（概算）

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現在精査中のため、未定であります。

5. 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の額並びにその主な内訳

現在精査中のため、未定であります。